

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年11月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	952	42.3	△1	—	0	△86.1	△3	—
26年3月期第2四半期	669	31.1	3	3.9	4	△40.6	1	△82.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △0百万円(—%) 26年3月期第2四半期 1百万円(△72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.53	—
26年3月期第2四半期	0.24	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,347	654	46.9
26年3月期	1,310	655	48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 632百万円 26年3月期 636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,923	13.6	27	△3.5	20	△17.6	5	△66.9	0.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	7,494,000株	26年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	7,494,000株	26年3月期2Q	6,322,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、経済政策や金融政策の効果により、株式市況の回復、企業業績の改善、雇用環境の改善、円安効果などを背景として、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化など海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業も、景気の動向と密接な関係にあり、景気回復の動きを受けて緩やかな改善をしております。

このような状況の中、当社グループは、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓など営業活動の強化、サービスの向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、収益構造の改革及び経費効率の改善、予算進捗管理の徹底等に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は952,971千円(前年同四半期比42.3%増)、営業損失は1,421千円(前年同四半期3,622千円の利益)、経常利益は653千円(前年同四半期比86.1%減)、四半期純損失は3,948千円(前年同四半期1,506千円の利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、大規模な漏えい事件の発生もあり、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得は社会的な注目が集まっております。また、企業間取引における取引要件として認証取得を求める傾向はさらに強まっており、市場からの引き合いは依然として増加傾向にあります。ただし、新たに認証取得に動き出す企業は比較的小規模な企業が中心となっており、顧客の予算に応じた効率的な支援体制の構築が必要となっております。このような状況において、継続的なセミナーの開催、他社とのアライアンス、Web戦略の強化に注力するとともに、値ごろ感のある支援提案などをおこなったことなどにより、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83,585千円(前年同四半期比21.1%増)となりました。

(マーケティング事業)

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、依然として、高付加価値(サポート、分析等)のニーズと低価格・短納期のニーズの二極化の市場環境にあります。このような中において、大手ネットリサーチ会社やシンクタンクなども当事業と類似のサービスを取り組み始めてきており、より一層の差別化が必要になってきておりますが、当事業のテーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」が顧客に受け入れられ、受注は堅調に推移いたしました。また、前期より継続して取り組みをしておりますWebマーケティングの強化により、引き合いは前年同四半期と比べ増加傾向にあり、新規案件の継続的な獲得に有効な手段となっております。以上の結果、計画を上回る売上高となりました。

また、食品に関連した流通業界(スーパー、食品卸等)、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、主な顧客であるスーパーマーケットなどの流通業界全体が増税後の反動減の影響があったものの、比較的順調に推移いたしました。人件費や材料費の高騰による利益低下を回避するための経費削減の動きが続いております。このような中、継続的な取引関係にある既存顧客との関係を盤石にするるとともに、Webサービスやデバイスなどのデジタルツールを活用した企画提案を行い、新規顧客の開拓を積極的に推進した結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は328,176千円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

(IT事業)

IT事業の属するIT業界(システム開発分野)は、企業の収益改善を背景とした堅調な設備投資や官公庁の公共投資の増加等によりIT投資が前期から引き続き堅調に推移しております。このような状況の中、前期同様に開発案件及び運用保守案件ともに安定した受注体制となっており、また、受注単価が比較的高い長期開発案件の獲得ができたことから、計画を上回る売上高となりました。今後もさらなる収益拡大に向けて、エンジニアのスキルアップを図り、受注単価の高い案件へのシフトを目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は90,747千円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業は、消費税増税の反動減も落ち着き、事業エリアでの実績も増加傾向にあり、受注状況も順調に推移しております。このような中において、新規大口顧客開拓の為の営業施策として、定期的なリフォームイベントの開催やリフォーム実施後の顧客の協力を得た現地内覧会を実施し、見込顧客の確保に繋げた結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、下期及び来期以降のさらなる成長を目指し、各部門の人員の増員を行い、施工能力の増大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は459,298千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45,819千円増加し、1,005,413千円となりました。これは、仕掛品が104,047千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,656千円減少し、339,196千円となりました。これは、のれんが10,331千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2,943千円増加し、2,943千円となりました。これは、社債発行費の計上によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,716千円増加し、352,569千円となりました。これは、買掛金が22,315千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30,227千円増加し、340,231千円となりました。これは、社債が50,000千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて836千円減少し、654,753千円となりました。これは、利益剰余金が3,948千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月15日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

また、本日付で「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

当第2四半期の業績（セグメント間取引消去後）につきましては、下記のとおりであります。

	前第2四半期 (実績) (千円)	当第2四半期 (実績) (千円)	増減	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	68,202	82,778	14,575	21.4
マーケティング事業	292,856	328,156	35,300	12.1
情報デジタルサービス事業	215,308	—	—	—
IT事業	93,254	82,557	△10,697	△11.5
住宅関連事業	—	459,298	—	—
売上高	669,622	952,791	283,168	42.3
営業利益	3,622	△1,421	△5,044	—
経常利益	4,713	653	△4,060	△86.1
四半期純利益	1,506	△3,948	△5,455	—

(注1)平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式全てを売却しております。これにより、連結の範囲から外れており、「情報デジタルサービス事業」の当第2四半期の業績は記載していません。

(注2)平成26年1月31日に株式会社ハウスバンクインターナショナルを子会社化したことに伴い、「住宅関連事業」を新たなセグメントとして追加しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,587	348,029
受取手形及び売掛金	502,398	411,526
商品及び製品	406	3,565
仕掛品	124,025	228,073
原材料及び貯蔵品	594	342
その他	15,164	17,873
貸倒引当金	△5,582	△3,996
流動資産合計	959,594	1,005,413
固定資産		
有形固定資産	17,031	15,558
無形固定資産		
のれん	265,487	255,156
その他	2,966	2,233
無形固定資産合計	268,453	257,390
投資その他の資産		
敷金及び保証金	23,297	23,074
保険積立金	32,894	33,308
その他	21,262	21,952
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	65,367	66,247
固定資産合計	350,853	339,196
繰延資産		
社債発行費	-	2,943
繰延資産合計	-	2,943
資産合計	1,310,447	1,347,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,878	157,194
1年内返済予定の長期借入金	59,588	55,994
未払費用	16,415	15,344
未払法人税等	28,085	10,844
賞与引当金	3,315	3,390
ポイント引当金	18,110	20,397
完成工事補償引当金	4,983	6,046
受注損失引当金	-	2,365
その他	79,477	80,994
流動負債合計	344,853	352,569
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	268,392	249,202
退職給付に係る負債	24,256	24,017
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	1,605	1,261
固定負債合計	310,004	340,231
負債合計	654,857	692,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	851,785	851,785
利益剰余金	△826,403	△830,352
株主資本合計	636,381	632,433
少数株主持分	19,208	22,320
純資産合計	655,590	654,753
負債純資産合計	1,310,447	1,347,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	669,682	952,971
売上原価	475,616	697,230
売上総利益	194,065	255,740
販売費及び一般管理費	190,443	257,162
営業利益又は営業損失(△)	3,622	△1,421
営業外収益		
受取利息	405	382
貸倒引当金戻入額	651	1,585
保険解約返戻金	-	1,535
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	-	1,163
その他	951	926
営業外収益合計	2,008	5,593
営業外費用		
支払利息	417	3,216
その他	500	301
営業外費用合計	918	3,518
経常利益	4,713	653
特別損失		
固定資産除却損	-	132
特別損失合計	-	132
税金等調整前四半期純利益	4,713	521
法人税、住民税及び事業税	3,234	3,706
法人税等調整額	△465	△2,348
法人税等合計	2,768	1,357
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,944	△836
少数株主利益	437	3,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,506	△3,948

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	1,944	△836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	-
その他の包括利益合計	△59	-
四半期包括利益	1,885	△836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447	△3,948
少数株主に係る四半期包括利益	437	3,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成27年1月29日開催予定の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当や自社株取得などの株主還元策が実施できる状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金の額の減少ならびに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことを目的とします。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額611,000,000円を511,000,000円減少し、減少後の資本金の額を100,000,000円とします。

資本準備金の額851,785,440円を340,411,351円減少し、減少後の資本準備金の額を511,374,089円とします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少します。

資本金の減少額511,000,000円及び資本準備金の減少額340,411,351円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

3. 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の要領

(1) 処分する剰余金の額

その他資本剰余金851,411,351円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、当期期首の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金の額は0円となります。

(2) 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 851,411,351円

(3) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 851,411,351円

(4) 増減後の剰余金の額 その他資本剰余金 0円

繰越利益剰余金 0円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成26年11月13日

(2) 臨時株主総会決議日 平成27年 1月29日 (予定)

(3) 債権者異議申述公告 平成27年 1月30日 (予定)

(4) 債権者異議申述最終期日 平成27年 3月 2日 (予定)

(5) 効力発生日 平成27年 3月 4日 (予定)